

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 28 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子
施策	25	商工業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	商業の法人税割額	千円	実績値	8,417	11,109	9,513
			目標値		8,400	8,320	8,240	8,160	8,080	8,000
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	7,720	11,581	10,497	8,977	13,725		
			目標値		7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	2,939	2,573	4,047	11,237	8,380		
			目標値		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
D	製造品出荷額等	百万円	実績値	33,733	37,466	38,796	43,878	----		
			目標値		29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
E	商工会員数(商業/工業)	人	実績値	593/217	578/217	562/210	558/213	547/218		
			目標値		585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
F	商工会青年部員数	人	実績値	41	36	34	30	32		
			目標値		36	32	29	26	23	21

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A、B、C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。※税務課の事業種目・月別調停額集計表「法人税割」欄の年度合計額から集計</p> <p>※分類は、日本標準産業分類による。</p> <p>・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの</p> <p>・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの</p> <p>・建設業: 大分類が「建設業」のもの</p> <p>D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。(※群馬県工業統計調査による。)</p> <p>E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による。</p> <p>F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。※「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による</p>
	<p>目標値設定の考え方</p> <p>A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%⇒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。</p> <p>B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。</p> <p>C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。</p> <p>D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマギがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 ※平成27年度の数値は未だ公表されていない(平成28年6月17日現在)。</p> <p>E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。</p> <p>F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じても直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①事業所は、特産・名産品を開発したり、個性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。</p> <p>②町民は、町内で買えるものをなるべく町内で買う。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。</p> <p>②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。</p>
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①大規模店の進出により、個人経営の小規模店の売り上げが減少する傾向にある。</p> <p>②群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(平成27年度新規立地数全国3位、立地面積全国5位)</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>&lt;商店&gt;</p> <p>①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。</p> <p>②できるだけ町内で買い物をして欲しい。観光客が増えれば売り上げも増加する。</p> <p>&lt;住民&gt;</p> <p>①町内での買い物より満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。</p> <p>②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく商業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p>
-----------	--	---

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①製造品出荷額は、平成23年度は338億円、平成24年度は375億円、平成25年度は388億円、平成26年度は439億円と増加している。今後円安がどのような形で出荷額に影響するか注目される。(平成26年工業統計調査結果) ②法人税額を見ると、商業は平成26年度に比べ340千円減少した。サービス業の法人税額は、平成26年度消費動向や消費税増税の影響で落ち込んでいたが平成27年度4,748千円増加に転じた。建設業は前年度に比べ2,857千円減少した。 ③商工会員数は商業が11会員減少、逆に工業が5会員増加している。商業については、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により商売を廃業するなどの傾向があると思われる。工業については、住宅新築改修補助金等の支援制度が浸透した結果、建設業者の事業意欲が向上し、新規に商工会に加盟する者が増えたためと思われる。 ④商工会青年部員数は2人増加した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成26年における本町の製造品出荷額は439億円と51億円増加した。近隣市町村の数字をみると、沼田市843億円(1億円増)、片品村25億円(1億円増)、川場村14億円(1億円増)、昭和村425億円(36億円増)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比では利根沼田全市町村で増加している。(平成26年工業統計調査結果) ②事業所と従業者数は、本町では事業所数が2事業所増加し32事業所となり、従業者数は18人増加して1,194人となった。近隣市町村の状況をみると、沼田市は2事業所減少し98事業所、従業員数は109人減少し2,635人、片品村は1事業所減少し8事業所、従業員数は14人減少し148人、川場村は事業所数の増減なしで7事業所だが従業員数は10人減少し126人、昭和村は事業所増減無し11事業所、従業員数は188人減少し713人となっている。(平成26年工業統計調査結果)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①法人税割額を見ると、前年度に比べ商業・建設業は微減、サービス業は微増であるが、目標値を上回っている。 ②製造品出荷額は、数値は現時点で未公開であるが景気回復により目標を上回る見込みである。 ③商工会員数については、商業は目標を下回り、工業では上回っている。 ④商工会青年部員数は、目標を若干上回っている。
成果実績に対する総括	①商工会補助事業13,000千円を実施し、事業者の経営安定化を図った。 ②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数は、平成23年度34件、平成24年度35件、平成25年度31件、平成26年度29件、平成27年度26件で債務残高は平成23年度1億5,215万円、平成24年度1億5,267万円、平成25年度1億3,151万円、平成26年度1億2,288万円、平成27年度1億534万円となっている。町内事業者にとっては重要な制度である。 ③中小企業融資制度利子補給金として107事業者に対し、7,754千円を支給し、経営の安定化に寄与した。 ④地場産業振興対策補助事業により、地場産品の販路拡大に取り組む。平成27年度申請数2件、補助金額4,958千円 ⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。(平成27年度補助件数111件、補助金額14,928千円、対象工事費252,585千円) ⑥商店街活性化支援事業補助金(おもてなし事業空き店舗開設「猿や」「ゆじゅく茶屋」「ピノキオ」)、商店街景観整備事業「猿ヶ京湯の町通り看板撤去、空き店舗景観整備」、「後閑駅前商店会モリアオガエルモニュメント移設」「湯原温泉街湯の町通り看板整備」「猿ヶ京武者行列」を行った。 ⑦プレミアム付き商品券発行事業補助金(185,712千円)により、商工会が町内の消費喚起を図るため、プレミアム20%付き商品券を15,476セット販売 ⑧商工会と連携し創業塾の開催、創業サポート窓口の開設、新規起業2件有り ※議会により「みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例」が策定された。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	商業事業者の経営改善	①町内の事業者数を維持し、売り上げ額を向上させる。 ②ネット通販や近隣地域の大規模店にない魅力を活かした地元商店の取り組みをどのように展開するかが課題である。 ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①魅力ある商品づくりやサービスを向上させ、それぞれの事業所が売り上げを伸ばす。 ②商工会と連携して事業者が取り組む新商品の開発を支援する。 ③起業支援事業補助金を活用し、新規事業者を支援する。 ④みなかみ町創業支援計画に基づき、新規事業者を支援する。 ⑤平成28年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	2	工業事業者の安定経営	①町内に所在している企業が持続的に活動できるようにする。 ②みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。 ②工場見学等とおして町内外に企業活動内容を知ってもらう。 ③起業支援事業補助金を活用し、新規事業者を支援する。 ④みなかみ町創業支援計画に基づき、新規事業者を支援する。 ⑤平成28年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	3			

## 25 商工業の振興

25-01-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	13,000,000円						
商工会運営費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	1商工総務費			
事業概要	事業の意図	町内の商工業者の店舗等を充実させ、町内で買物する機会を増やす。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					町内で日用品を買物する人の割合					72	%	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	県内商工会の中で経営発達支援計画の認定を真っ先に受け、既存会員の伴走型支援及び創業支援に力を注いだ。町の創業支援計画に則り。創業塾を開催し16名の参加があった。国庫補助事業を活用し、町内小規模事業者が商品開発や展示会に出展するための支援を行った。国交付金を活用したプレミアム付商品券を販売し、185,633,000円の利用(99.95%)があった。			経営発達支援計画2年目として、事業を継続していく。中小企業・小規模企業振興基本条例が施行されるので、基本計画の策定にあたり協力体制が求められる。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											より連携を密にして取り組む必要がある。		

25-01-000002		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	387,127円						
小口資金融資促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費			
事業概要	事業の意図	①小口資金融資を受けられるようにする。②代位弁済が実行されたあとも、生活困窮に陥らないようにする。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					信用保証通知書受理件数					2	件	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	返済苦慮に伴う借換並びに条件変更によるものがほとんどであり、新規申請者が少ない状況である。借換並びに条件変更が多いということは、代位弁済実行の可能性もあることとして捉えなければならず、今後、事業費が増額していくことも想定しておかなければならない。			群馬県主導のもと、県下全市町村で足並みを揃えて実施している事業のため、改善の余地がない。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											特になし。		

25-01-000003		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	7,754,040円						
中小企業融資制度利子補給金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費			
事業概要	事業の意図	町内事業者が安定して経営できるよう公的融資制度の利用促進を図る。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性		
					制度融資利用者の割合					47	%	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	資金繰りに苦勞している中小企業者に、若干なりとも融資返済の負担軽減ができるので、よい事業である。より多くの事業者に周知できるよう商工会の協力を得ており、利子補給制度の認知が浸透してきている。ただし、申請者数によって補助率が変わってしまうことが難点といえる。町の財政状況が厳しい中ではあるが、予算枠を拡大し、より事業者の負担軽減につながればよい。			予算枠の拡大			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											特になし		

25-01-000004		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	8,428,953円						
商店街活性化支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費			
事業概要	事業の意図	売上を伸ばしてもらう			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					売上額						千円	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町商工会に業務委託を行い、猿ヶ京温泉においてイベントの開催や景観整備、空き店舗を活用したおもてなし事業を行った。			商工会が水上温泉、猿ヶ京温泉の温泉街活性化に取り組むので、引き続き支援をしていく。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											商店街及び温泉街活性化に対する町単補助補助事業を継続		

25 商工業の振興

25-01-000006		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	606,331 円			
物産振興対策事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	町外でPRすることにより、事業者の売上が伸びる。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					販売額	513	千円		× 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	各物産展とも、旬を迎えたみなかみ町のブランド認証品や特産品を持ち込み、販売を実施した。実際に商品を試食させながら感想を聞いたり、アクションに注視しながら情報収集を行った結果、電車での移動を主とする都心部では、米などの重たいものではなく、葉物や乾物などの持ち運びに苦しくない商品が好まれた。特に、気候によって値段が上下する野菜類については瞬間に売れてしまう状況にあった。ブランド認証品については、興味を持つ人持たない人がはっきりしていた感があるが、PRという意味では効果があったように感じる。			引き続き、ブランド認証品並びにみなかみ町の特産品のPRに努めていく。			課題とその解決策	生産者が商品をどのように販売していきたいかを理解し、それを踏まえた戦略について、専門家を交えて検討していく必要がある。	
									○ 効率性	

25-01-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	9,488,592 円			
地場産業振興対策事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費
事業概要	事業の意図	新産業の創設、新商品の開発、販路拡大、地産地消の推進			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					補助金額	9,489	千円		○ 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	地場産業の振興と地産地消の推進は、過疎地域となった本町にとって重要な事業である。			受益者に事業の一部を負担させることも検討する余地はある。団体だけでなく一般の事業者も対象にした補助制度の創設が必要である。			課題とその解決策	過疎債による基金積立がなくなり、予算の確保が難しいので、国・県の補助制度を活用することも検討する。	
									○ 効率性	

25-01-000009		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	39,758,886 円			
プレミアム付商品券発行事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	利用者の増加			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					販売金額	154,760	千円		× 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今年度は国交付金を活用し実施した。初めて、子育て世帯及び65歳以上の方に優先的に販売したが、好評であった。町内で買い物をする人が多い高齢者の方は商品券の購入に積極的であった。185,633,000円が町内で消費され、小規模事業者の活性化につながった。			プレミアム付商品券の需要は高いと思うので、販売する際は適切な量を販売できるように予算の確保が必要である。			課題とその解決策	販売数の検討と予算の確保	
									○ 効率性	

25-01-000010		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	6,954,308 円			
地場産業育成支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費
事業概要	事業の意図	職のない町民に雇用機会を与えることにより、生活の安定を図る。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					事業数	3	件		× 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	27年度においても地域人づくり事業によって失業者3人の雇用の場を確保した。事業の終了後の継続雇用も決定していることから、一定の効果はあったと思われる。			現在実施している事業を以て、基金事業は終了である。			課題とその解決策	特になし	
									○ 効率性	

## 25 商工業の振興

25-01-000011		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	120,000円						
<b>新産業創出促進事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費			
事業概要	事業の意図	耕作放棄地の解消			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性			
					耕作放棄地					119	ha	有効性	
												効率性	
												公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	オリブの試験栽培を行ったが、大半が雪の気候に適応できず枯れてしまった。今後は品種を見直す必要がある。			品種と圃場を代えて取り組む。			圃場を選定する場合、気象条件等があるため、選択肢が減ってしまう。					
											今後の改革改善案		
											課題とその解決策		

25-01-000012		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	円						
<b>地域ブランド産品販売促進資金貸付事業</b>		予算科目	会計		款		項		目				
事業概要	事業の意図	仕入れがスムーズになり、ブランド産品の販売額が増える。			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性			
					ブランド品販売額					14,094	千円	有効性	
												効率性	
												公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	償還期限が当該年度末なので、使いづらいという意見が出ている。			償還期限の延長が必要である。			償還期限を変更する場合、町の会計上の規制をよく調べる必要がある。					
											今後の改革改善案		
											課題とその解決策		

25-01-000014		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	円						
<b>地域ブランド推進実行委員会補助金交付事業</b>		予算科目	会計		款		項		目				
事業概要	事業の意図	実行委員会の事業が活発になり、ぐんま名月の輸出額が増える。			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性			
					ぐんま名月輸出額					0	千円	有効性	
												効率性	
												公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県から、シンガポールで開催されたモニター販売イベントへの参加打診があったが、ぐんま名月の生産量が少ないため参加することができなかった。しかし、本来の目的ではなかったが、オリブをみなかみ町のブランド品として普及させるための試験栽培を実施することができた。			ぐんま名月を輸出するためには、生産量の確保や品質の維持等課題が多く、時間を掛けて進めていく必要がある。			生産量を確保するためには、生産組合の調整や圃場の拡大など、農政に関わる事項が多いため、担当課と協議する必要がある。					
											今後の改革改善案		
											課題とその解決策		

25-01-000015		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	2,000,000円						
<b>起業支援事業補助金交付事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費			
事業概要	事業の意図	起業者が増え、町内における雇用の拡大			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性			
					起業者数					2	人	有効性	
												効率性	
												公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今年度2件の利用実績があった。開業するにあたり、いきなり従業員を雇うことはハードルが高いと改めて感じたが、補助金を支払う意味を考えると、必要なことであると思う。			なし			なし					
											今後の改革改善案		
											課題とその解決策		

## 25 商工業の振興

25-01-000016		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	8,727,907円				
<b>地場産品普及開発事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費	
事業概要	事業の意図	・地場産品が磨き上げられ、知名度が上がる。・新たな地場産品が開発され、消費者のニーズを満足させる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					改良した地場産品				23	品	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			地場産業振興対策事業補助金との連携を図る。		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性	
									今後は町費を投入することになるので、国や県の補助制度を活用する必要がある。		<input type="radio"/>

25-02-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円				
<b>利根沼田労働者福祉協議会参画事業</b>		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	勤労者の福祉向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
											<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			社会情勢が厳しい中、勤労者の置かれている立場はより厳しい状況にあるので、官民が一体となってあらゆる方策を検討をする必要があると思う。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									景気の回復。		<input type="radio"/>

25-02-000002		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	5,000円				
<b>沼田労働基準協会参画事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	労働者の安全等の向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					労働死傷者数(群馬県)					人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			事業内容自体は、非常に大事な事業を行っているので引き続き労働者の安全向上・資質の向上に努めてほしい		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									労働者の安全のために町も様々な形で協力できればと思う。		<input type="radio"/>

25-02-000003		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	3,050円				
<b>利根沼田職業安定協会参画事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	雇用の確保			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					労働者人口					人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			みなかみ町の人口の社会減を防ぐためにも、このような団体と協力し地元企業PRをすることが必要である。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									行政・民間及び協会が定期的に意見交換・情報交換し、今以上に企業PR・情報提供をしていけば新規学卒者も含め地元就職の促進が図られると思う。		<input type="radio"/>

25 商工業の振興

25-02-000004		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	100,000円				
<b>利根沼田職業訓練協会参画事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	専門知識・技能を習得させる			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					技能を習得した人の数						人
事業概要	事業の意図	現在は負担金を交付するのみとなっているが、利根沼田の職業訓練のニーズを捉えられるよう、訓練校の運営について町と訓練校との間で協力体制を築ければと思う。			今後の改革改善案	ここで身につけた専門知識・専門技能をみなかみ町の産業に活かしていき、それにより産業が活発化し事業社数が増え定住する若者が増えてくれば良いと思う。			課題とその解決策	利根沼田の職業訓練のニーズを捉えられるよう、訓練校の運営について町と訓練校との間で協力体制を築ければと思う。	

25-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	16,000,000円				
<b>勤労者生活資金融資事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	勤労者の福祉増進と生活の安定			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					融資件数					0	件
事業概要	事業の意図	制度の存続について、検討すべきだと考える。			今後の改革改善案	利用者が少なく、現在各金融機関で低金利の融資制度があるため、制度の存続を検討する必要がある。			課題とその解決策	特になし。	

25-02-000006		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	0円				
<b>企業誘致事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費	
事業概要	事業の意図	企業が工場を新設又は増設する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					新設した工場の件数					0	件
事業概要	事業の意図	企業を誘致するには、多くの労力と時間、そしてお金が必要となってくる。適地が飽和状態である現状においては、既存の町内進出企業の増設による、新規雇用の促進や定住増及び税収増に期待するしかない状態である。			今後の改革改善案	土地の確保に限界が見えてきているため、居抜物件等の建物の確保に目を移していく段階になってきていると思う。			課題とその解決策	居抜物件の洗い出し、道路網の整備等。	

25-02-000007		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	14,928,000円				
<b>住宅新築改修等補助金交付事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費	
事業概要	事業の意図	補助金総額工事費総額			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					補助金総額					14,928	千円
事業概要	事業の意図	平成23年度1月から始めた事業であるが、町民・町内業者のこの補助金に対する期待は大である。商工会との連携を密にすることで、より効果的に町民の住環境の向上、町内商工業者の活性化を図ることができると思われる。			今後の改革改善案	できる限り町民に補助金が交付できるよう柔軟に対処していくべきである。そのことにより町内業者のさらなる活性化にも繋がる。			課題とその解決策	申請件数が減少してきており、これが制度の周知不足によるものか、もしくは別の原因によるものかを検討する必要がある。	

25 商工業の振興

25-02-000008		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	101,362,400円					
<b>工場設置奨励補助金交付事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費		
事業概要	事業の意図	健全なる運営が可能となり、当町の産業振興にも寄与するかたちとなる。			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性		
					工場設置補助金(奨励金)交付件数				1	件	×	有効性
											×	効率性
											○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今年度に関しては、5年前に進出してきたヤマキ株式会社に対して、誘致時に約したことを果たすことができた。			今後の改革改善案	上記⑤廃止・休止の可能性で記載したとおり、固定資産税の課税免除の優遇措置も存在するため、多額の交付金拠出を伴う当条例は廃止するか、または上記⑧事業費の削減余地で記載したとおり、交付率の不均一化を実施しても良いと思われる。			課題とその解決策	工場を設置する企業にとっては、固定資産税の課税免除で既に一定の優遇措置は受けているため、これに補助金(奨励金)が上乘せされなくても反発はないと思われる。		